



第67期  
定時株主総会  
招集ご通知



 **2021年6月29日（火曜日）**  
日時 **午前11時**（午前10時開場予定）  
※開催時刻を例年から変更しております。  
お間違いのないようお願い申し上げます。

 **大阪府中央区谷町2丁目6番5号**  
場所 **当社本社 9階会議室**  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、インターネット又は書面により事前に議決権を行使いただき、当日のご来場をお控えいただきますよう、強くご推奨申し上げます。  
また、本年もお土産はご用意いたしておりません。  
何卒ご理解賜りますよう、よろしくお願いいたします。

**決議事項**

議案 **剰余金の配当の件**

## 【新型コロナウイルス感染拡大防止へのご協力のお願い】

### ■株主さまへのお願い

- ・感染リスクを避けるため、インターネット又は書面による議決権行使をお願いいたします。
- ・ご出席されます株主さまにおかれましては、マスクの着用をお願い申し上げます。また、受付でのアルコール消毒、検温を予定しており、発熱のある方、体調不良と思われる株主さまの入場をお断りさせていただく場合があります。
- ・お土産はご用意いたしておりません。何卒ご理解賜りますよう、よろしくお願いいたします。
- ・株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容により株主総会の運営に大きな変更が生じる場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.soft99.co.jp/>) より適宜、発信情報をご確認ください。

### ■当社の対応

- ・株主総会に出席する取締役・監査役及び事務局はマスクを着用して対応させていただきます。
- ・お席の間隔を広く取るため、座席数が大幅に減少いたします。
- ・ご休憩いただくお部屋は設けておりません。

## 【議決権の事前行使に関するご案内】

議決権の事前行使をご推奨しておりますため、参考情報として下記の**特設ページ**をご用意しております。

### ■Q & Aについて

当社グループをより深くご理解いただけますよう、事業運営に関するQ & A (よくあるご質問) 等を掲載しております。

### ■事前のご質問について

株主総会会場にご来場されなくとも、ご質問いただけます。

詳細につきましては、招集ご通知に同封の別紙「第67期定時株主総会の特設ページご案内」をご覧ください、ご活用くださいますようご案内申し上げます。

### 【目次】

第67期定時株主総会招集ご通知	3
議決権行使方法のご案内	4
株主総会参考書類	6
事業報告	7
連結計算書類・計算書類	33
監査報告	43

# 『生活文化創造企業』の 経営理念のもと、 更なる成長を目指します。



代表取締役社長 田中 秀明

株主のみなさまには、日頃より当社グループの事業活動に格段のご理解・ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当事業年度は当社の第6次中期経営計画『Overtake!!』スタートの年でありましたが、予期せぬ新型コロナウイルス感染症の流行拡大によって国内外の社会生活や経済活動全般に大きな影響を受けた一年となりました。当社グループの事業運営におきましても、一部の事業においては政府による緊急事態宣言や外出自粛によってマイナスの影響を受けましたが、足元の感染予防の徹底を図ると同時に、コロナ禍によって生まれた新たなニーズに当社製品がマッチしたことにより、通期連結業績では当初想定を上回る結果となりました。

コロナ禍の見通しについては今後も予断を許さない状況が続いておりますが、引き続き感染予防を徹底するとともに、中期経営計画において掲げた目標である“他にない新しい価値の創出”と“事業領域の拡張”に向けた施策の着実な実行を目指してまいります。

末筆ながら、新型コロナウイルス感染症被害に遭われたみなさまにお見舞い申し上げますとともに、一日も早いご回復を心よりお祈り申し上げます。

## 経営理念

### 生活文化創造企業 ～未来の“あたりまえ”を発見する～

日々の暮らしの中で役立つ、新たな生活様式をつくり出す企業であり続ける。

#### ソフト99グループ 行動憲章

私たちソフト99グループは、経営理念『生活文化創造企業』の実践のために5つの行動原則を定め、社会貢献の実現と企業価値の向上を目指します。

1. 未来の『あたりまえ』を発見し、お客様に提案します。（※）
2. 公正・公平な取引先の選定と公明正大な市場取引の実行を徹底します。
3. 従業員の個性と人格を尊重し、快適な職場環境を確保します。
4. 株主・投資家との対話を重視し、誠実で透明性の高い事業運営を行います。
5. 善良なる企業市民として、社会的責任を果たします。

（※）お客様の目線を常に意識し、創意工夫をもって、いつのまにか社会の“あたりまえ”となるような製品・サービスを創出し続けることを目指します。

株主のみなさまへ

証券コード 4464  
2021年6月14日

大阪府中央区谷町2丁目6番5号  
株式会社ソフト99コーポレーション  
代表取締役社長 田中秀明

## 第67期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格段のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第67期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

当社では会場での感染防止策を可能な限り講じてまいりますが、感染拡大防止の観点から、株主さまのご健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くご推奨申し上げます。

なお、インターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2021年6月28日(月曜日)午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使に際しましては、5頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませよう、お願い申し上げます。

敬 具

記

**1** 日 時 **2021年6月29日(火曜日)**  
**午前11時** (午前10時開場予定)  
※開催時刻を例年から変更しております。

**2** 場 所 大阪府中央区谷町2丁目6番5号  
**当社本社 9階会議室**  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

**3** 目的事項

報告事項	1. 第67期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件 2. 会計監査人及び監査役会の第67期連結計算書類監査結果報告の件
------	---

決議事項

議案 剰余金の配当の件

— 以 上 —

# 議決権行使方法のご案内



## 書面にて議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

議決権  
行使期限

2021年6月28日（月曜日）午後5時30分到着分まで



## インターネットにて議決権を行使される場合

パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書副票に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

- ※書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- ※インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

議決権  
行使期限

2021年6月28日（月曜日）午後5時30分入力完了分まで



## 株主総会ご出席の場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

- ※議決権行使書用紙のご郵送は不要です。

株主総会  
日 時

2021年6月29日（火曜日）午前11時（午前10時開場予定）

- 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」並びに連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定により、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.soft99.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載していません。

なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知添付書類記載のもの他、この「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

- 本招集ご通知の内容につきましては、早期に情報を提供する観点から、本通知発送前に当社ウェブサイトを開示いたしました。
- 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス同上）に掲載させていただきます。

# インターネットによる議決権行使のご案内

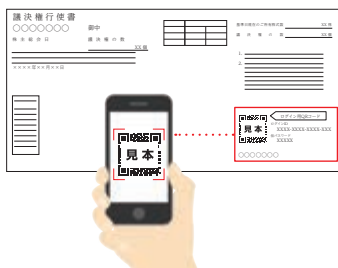
インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

なお、ご不明な点がございましたら、下記のヘルプデスクへお問い合わせください。

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



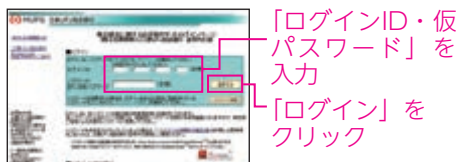
## QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

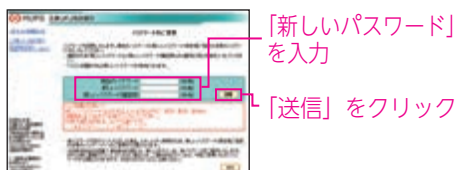
## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 新しいパスワードを登録する。



- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

## 議案

## 剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては「安定的な配当の継続」を基本方針とし、第6次中期経営計画より株主還元率を「連結営業利益の20%目安」から「連結営業利益の25%目安」に引き上げております。

内部留保につきましては、引き続き将来の事業拡大と経営体質強化に向けた投資に活用してまいります。

当期の期末配当については、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

## (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

## (2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

上記の基本方針の達成に向けて取り組むとともに、近年の株主還元に対する期待の高まりと業績の伸長状況を総合的に勘案し、普通配当につきましては前期末配当より5.0円増配の1株当たり17.0円とし、併せて1株当たり1.5円の特別配当を加え、普通株式1株当たり18.5円といたしたいと存じます。

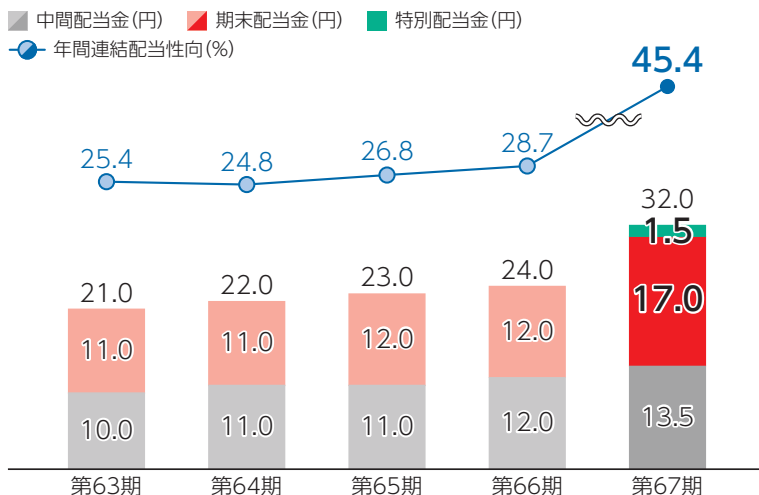
なお、この場合の配当総額は、404,754,322円となります。

これにより、年間配当金は中間配当金（1株につき13.5円）と合わせまして、1株につき32.0円となります。

## (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年6月30日といたしたいと存じます。

## 1株あたり配当金・配当性向



以上

# 事業報告 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって大きな影響を受けました。行政の各種施策により持ち直しの動きはあるものの、感染症の収束が見通せないことから設備投資は停滞し、雇用情勢も悪化しております。

また、世界経済においては各国でワクチン接種等の感染対策が進められておりますが、多くの地域で企業活動や個人の行動の制限が継続していることや、半導体の供給不足といった新たなリスクが顕在化する等、予断を許さない状況が続いております。

このような環境において、当社グループは、コロナ禍によって発生した新たな需要を含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高268億2百万円、前期比23億68百万円(9.7%)の増収、営業利益32億8百万円、同7億86百万円(32.5%)の増益、経常利益34億8百万円、同8億22百万円(31.8%)の増益となりましたが、温浴事業において減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、15億39百万円、同2億84百万円(15.6%)の減益となりました。

#### 【ご参考】

#### ソフト99グループ 第6次中期経営計画について

#### ■ 計画の概要

2020年4月よりスタートしました当社グループの新中期経営計画においては、『顧客変化を追い越せ!!』をテーマとし、現在社会や市場で起こりつつある様々な変化を当社にとって新たな事業領域拡張の機会と捉えることで、更なる新製品・新サービスの開発と新たな事業領域への挑戦を目指してまいります。

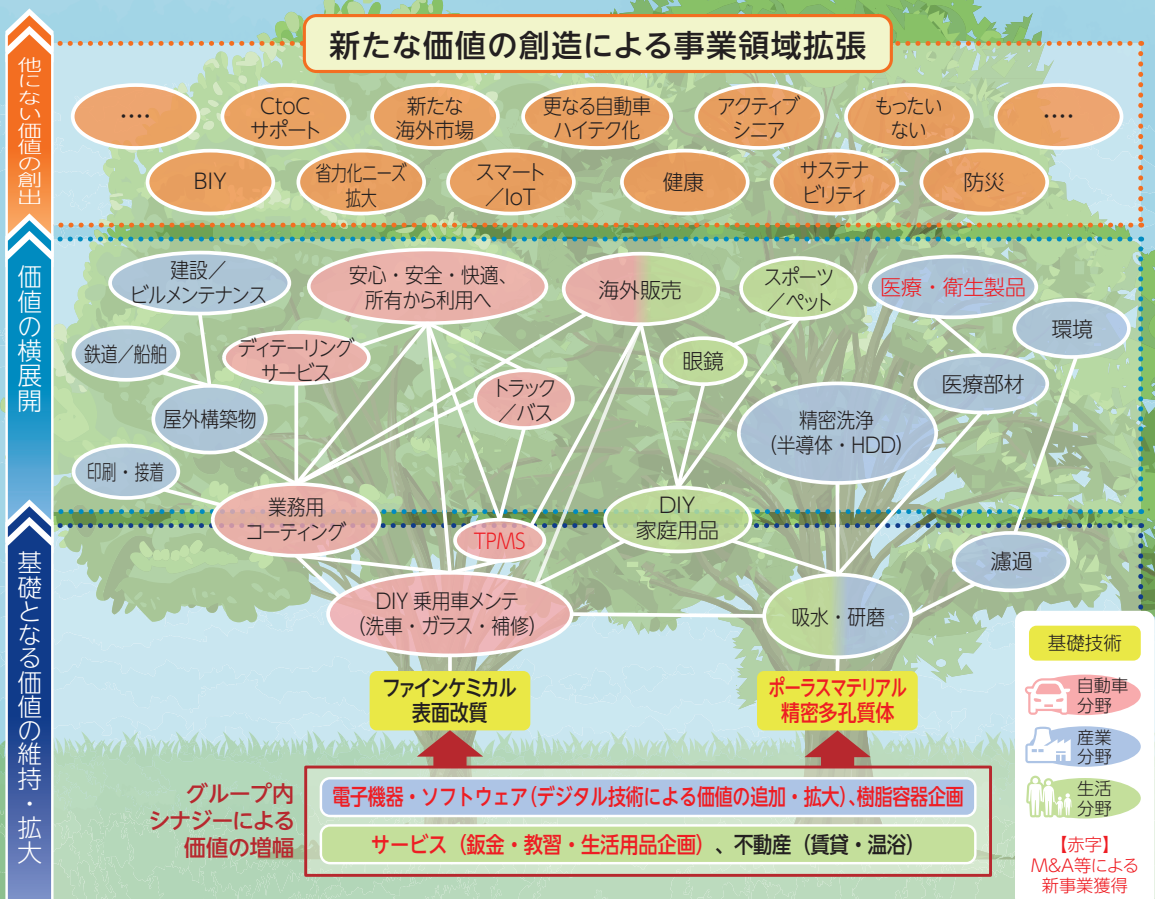
#### ■ 中期経営計画のテーマと経営ビジョン

経営理念	<b>生活文化創造企業</b> <input checked="" type="checkbox"/> 未来の“あたりまえ”を発見する。	経営課題	<input checked="" type="checkbox"/> 第5次中期計画の積み残し課題推進 <input checked="" type="checkbox"/> 消費者意識変化への対応 <input checked="" type="checkbox"/> 健康、環境、サステナビリティ等、社会的要請への更なる対応
中期計画 テーマ	<b>Overtake!! (顧客変化を追い越せ!!)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 期間：2020年4月～2023年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 第5次中期計画“SHIFT DOWN!!”により加速した勢いを継続し、顧客（ユーザー）の変化を先取りした価値の創造によって、事業領域の拡張と業容の拡大を目指す。		
中期計画 経営ビジョン	<b>より幅広い社会課題（事業機会）に向けた“他にない”製品・サービス開発と事業化</b> <input checked="" type="checkbox"/> SDGs等の社会目標イメージや今後想定される新たな社会課題を事業機会と捉えて、当社グループで手掛け始めている新たな取組みに加え、これまで以上に幅広い分野に向けたノウハウの横展開や新製品・サービス開発を目指す。		



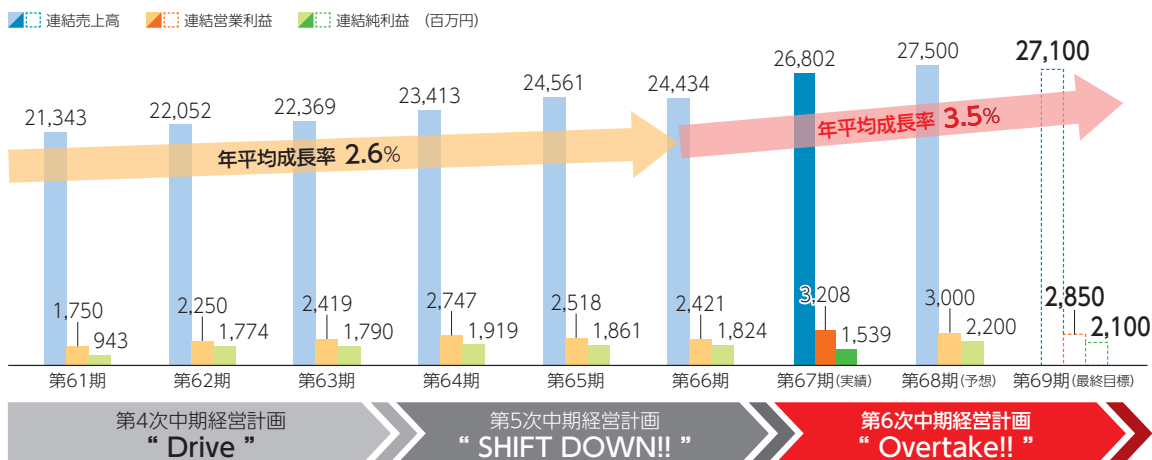
## ■【ご参考】第6次中期経営計画の経営基本方針

既存技術ノウハウの横展開の更なる推進と、新たな技術ノウハウの取り込み・技術ノウハウ同士の掛け合わせによる事業領域の拡張を目指してまいります。



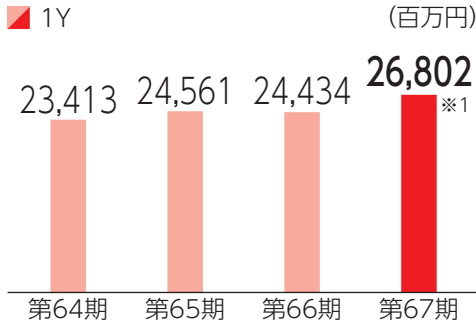
## ■【ご参考】第6次中期経営計画の損益目標

第67期は、売上高・営業利益共に、当初想定していた計画を大きく上回る結果となりました。第68期においては、計画最終目標の前倒し達成を目指してまいります。



売上高

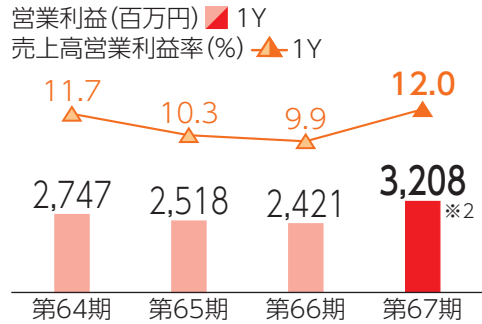
26,802 百万円



※1 コロナ禍に伴う巣ごもり消費需要の拡大により売上高が増加。

営業利益・売上高営業利益率

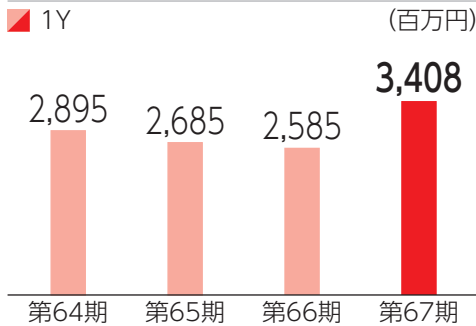
3,208 百万円



※2 売上増に加え、コロナ禍に伴う販売関連費用の減少もあり、営業利益が増加。

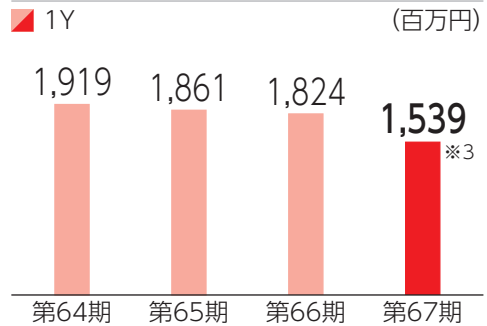
経常利益

3,408 百万円



親会社株主に帰属する当期純利益

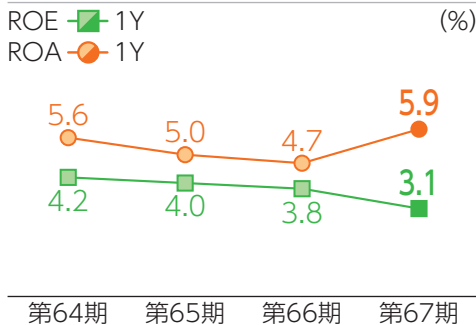
1,539 百万円



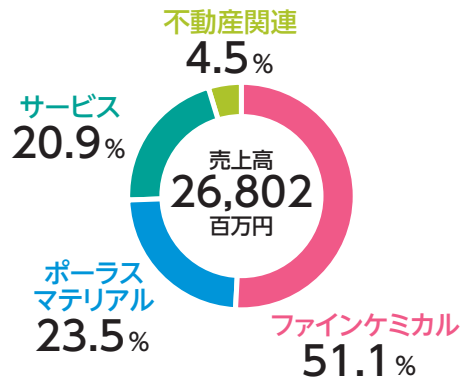
※3 コロナ禍による温浴事業の減損損失計上により純利益が減少。

ROE・ROA

ROE 3.1% ROA 5.9%



セグメント別売上高構成比



# Topics

## アズテック株式会社の子会社化による医療関連分野の拡大

当社は2020年8月にアズテック株式会社（東京都文京区）の全株式を取得し子会社化いたしました。アズテック社は病院施設向けに医療・衛生用品の企画販売を行うファブレスメーカーであり、市場での高い認知度を持つ企業です。

当社グループのポーラスマテリアル事業においては、現在の主力であるハイテク分野向け製品販売に続く新たな事業の柱を構築すべく、インフルエンザ検査キットやPCR検査キットへの部材提供等を中心に、PVAスポンジを活用した医療用製品開発に取り組んでおります。今後はアズテック社と当社グループ既存事業のシナジー発揮によって、医療分野ビジネスの更なる拡大を目指してまいります。



## New Products

### ボディとガラスの同時水なし洗車が可能 フクピカGen5 24枚

洗車スタイルの多様化の中で簡単洗車を追求した新製品。ボディとガラスの両方に使用でき、拭くだけで汚れ落としと同時に強力な水ハジキ効果を発揮する、拭くだけワックス「フクピカ」シリーズ第5世代モデル「フクピカGen5 24枚」を発売いたしました。サッと拭くだけで、ボディやガラスをクリーニングすると同時に、新開発の特殊バインダーにより、ボディだけでなく、これまでは実現できなかったガラスにも撥水成分を強密着させることに成功。強力な撥水効果を長期間にわたって実現します。



### 一本で簡単にマスクのお手入れができるスプレー洗剤 クリニクル・マスクのシャンプー

新型コロナウイルス感染拡大によってマスク着用が常態化するとともに、現在は水洗いして繰り返して使用できるマスクの利用も増加しております。

このような新しい生活様式にあわせ、家庭用衛生用品ブランド「クリニクル」より、マスク用スプレー洗剤「マスクのシャンプー」を発売いたしました。洗浄性と起泡性に優れた両性界面活性剤の効果で、皮脂・化粧・食べ物等の汚れをやさしく簡単に洗い上げます。



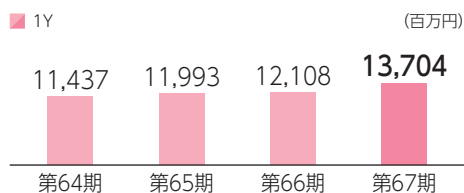
各セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

# Fine Chemical

## ファインケミカル

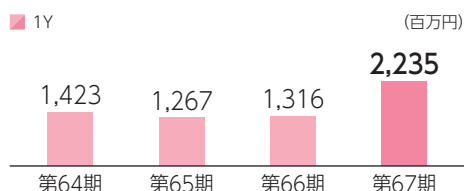
### 売上高

**13,704**百万円 前期比 **» 13.2%** 増



### 営業利益

**2,235**百万円 前期比 **» 69.8%** 増



### 【当社を取り巻く環境】

自動車販売においては、第1四半期はコロナの影響で生産が縮小し供給が不安定となったことやディーラーへの来店客が減少したことで販売は減少しましたが、第2四半期以降は回復傾向が鮮明となりました。新車販売は通期累計では前期実績を下回りましたが、第3四半期以降は前期実績を上回るペースで推移しました。中古車販売は第1四半期の販売は苦戦しましたが、新車の供給不安定を補う形で販売が回復し、前期実績を上回りました。

当社の主要取引先であるホームセンター等量販店では感染予防のための衛生用品の販売が拡大し、外出自粛に伴う巣ごもり消費需要の取込みも進みました。また、カー用品専門店においても、巣ごもり消費により洗車等のカーケア製品の販売が好調に推移しました。

### ■ 一般消費者向け販売

自動車ボディお手入れ製品では、加圧式噴射機を用いたカーシャンプー「パーフェクトフォームスターティングセット」や、「レインドロップ20%増量限定品」、「フクピカ増量」等の企画品の出荷が堅調に推移し、また、3月に発売した新製品の出荷が順調に進んだこと等により、前期を上回りました。

ガラスお手入れ製品は、第2四半期以降に台風やゲリラ豪雨対策といった店頭プロモーションを計画通りに実施したことにより、撥水剤の出荷が増加しました。また、冬用ワイパーの販売も好調に推移し、全体で前期を上回りました。

自動車用補修製品は、巣ごもり消費需要の継続が腰を据えて行うカーリペアの需要増につながり、前期を上回りました。



レインドロップ

### ■ 業務用製品販売

当社ブランドの業務用コーティング剤は、第2四半期以降に新車販売台数が持ち直したことや、得意先の新車ディーラーにおいて、積極的なコーティングサービスの販売が展開されたことにより出荷が増加しました。

また、中古車向け販売においても車両販売台数の増加を背景に施工台数が増加したこともあり、全体で前期を上回りました。



Gzoxリアルガラスコート

## ■ 家庭用製品販売

主力のメガネケア製品において、外出時のマスクの着用が季節を問わず常態化したことで「メガネのくもり止め」関連製品の販売が大きく拡大し、最需要期の第4四半期においても前期実績を上回りました。また、飛沫感染予防に対する意識の高まりにより「メガネのシャンプー」の販売も堅調に推移したことや、感染症対策ニーズが高まる中、家庭用衛生用品の新ブランド「クリニクル」シリーズの展開を進めたこと等により、前期を上回りました。



メガネのくもり止め濃密ジェル



メガネのシャンプー



クリニクル除菌アルコールジェル



クリニクルウェットシート

## ■ 海外向け販売

中国エリアでは、ECチャネルにおいて撥水剤等のガラスケア製品の販売が好調に推移したことに加え、メガネケア製品の出荷も増加したことで前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、台湾においては第3四半期から降水量が例年水準に戻ったことで販売が回復しました。韓国においても現地代理店のマーケティングが奏功し、販路が拡大したこと等により、東アジア全体で前期を上回りました。

東南アジアでは、感染症を封じ込めつつあるシンガポールや、ベトナムへの出荷が増加しました。また、マレーシアにおいては現地代理店がECチャネルへ注力して販売が拡大したこと等により、東南アジア全体で前期を上回りました。

ロシアでは、第4四半期から感染者数は減少傾向にありますが、外出自粛によりメンテナンス製品等の消耗品を中心に販売が苦戦し、前期を下回りました。

欧州では、経済活動や個人の行動制限が継続する中、現地代理店がECチャネルへの販売拡大を図ったことや外出自粛による巣ごもり需要等により前期を上回りました。

ブラジルにおいては、コロナ禍による需要の落ち込みが限定的であったことに加え、現地代理店の積極的な販売プロモーションや現地語パッケージの推進により撥水剤等を中心に販売が増加し、前期を上回りました。

## ■ T P M S (Tire Pressure Monitoring System:タイヤ空気圧監視装置) の企画・開発・販売

乗用車向け T P M S の O E M 製品販売は減少したものの、トラック・バス向け T P M S 製品において運輸運送会社への販売が好調に推移し、前期を上回りました。

## ■ 電子機器・ソフトウェア開発販売

第1四半期において顧客の在宅勤務等で遅れていた検収が第2四半期以降は順調に進んだことや、3Gの停波に伴う4Gへの通信規格切り替え需要を受けて受注が好調に推移したことで、前期を上回りました。

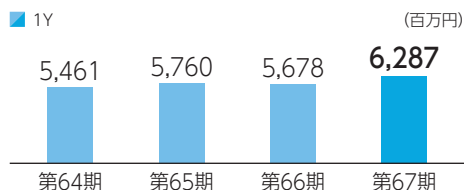
これらの結果、＜ファインケミカル＞事業の売上高は137億4百万円、前期比15億96百万円(13.2%)の増収、営業利益は、売上増加による売上総利益の増加や、展示会の中止等に伴う販促費の減少や営業活動縮小等による営業経費の減少により、22億35百万円、前期比9億18百万円(69.8%)の増益となりました。

# Porous Materials

## ポーラスマテリアル

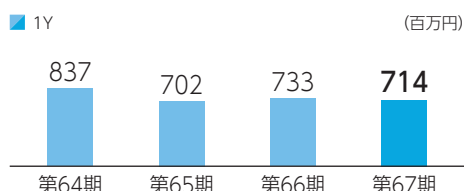
### 売上高

**6,287**百万円 前期比 **10.7%** 増



### 営業利益

**714**百万円 前期比 **2.6%** 減

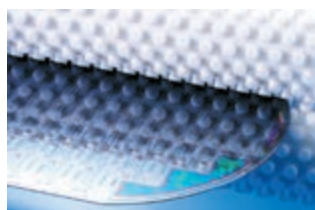


### 産業資材部門

半導体市場は、感染リスクを回避するために在宅勤務やオンラインによるコミュニケーションが広く浸透したことによる需要増加に加え、通信規格が4Gから5Gへと変わりつつある中で通信端末のデバイス更新による需要増加も進みつつあります。

国内向け販売は、主力の半導体製造用途向けにおいて設備投資の遅延等で出荷が後倒しとなったものの前期とほぼ同水準の出荷となりました。また、新しい事業の柱として取組みを強化している医療用途向けにおいては、PCR検査用部材の出荷が増加したことや、アズテック株式会社を子会社化して新たに病院施設向け衛生用品の販売をスタートしたことにより、国内向け販売全体で前期を上回りました。

海外向け販売では、感染症拡大に起因する物流不安から在庫積み増しによる出荷増が前第4四半期より継続しておりましたが、当第4四半期においても半導体の世界的な需要拡大により高い水準を維持したことや、HDD研磨用途向けにおいても出荷が増加したことから、海外向け販売全体で前期を上回りました。これらにより、産業資材部門全体でも前期を上回りました。



半導体洗浄部材



医療用床汚染防止シート



医療用テーピングジェル

### 生活資材部門

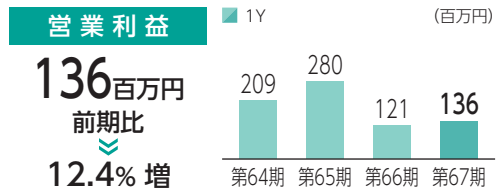
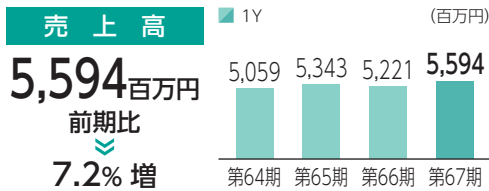
国内向け販売では、コロナの影響による巣ごもり消費需要を受けて家庭用製品を中心に出荷が増加したことにより、前期を上回りました。

海外向け販売では、主要仕向け地である米国では当初苦戦しておりましたが、第3四半期より市況の回復がみられ出荷が増加しました。一方インドネシアや韓国においては感染者数増加に対する懸念から外出制限や大型施設の閉鎖が継続したことで、スポーツ用途向け製品の出荷が減少し前期を下回りました。生活資材部門全体では、海外の落ち込みを国内販売の好調がカバーしたことで前期を上回りました。

これらの結果、<ポーラスマテリアル>事業の売上高は、62億87百万円、前期比6億8百万円(10.7%)の増収となりました。一方で営業利益においては、アズテック株式会社の子会社化に伴いのれん償却額を計上したこと等により、7億14百万円、前期比19百万円(2.6%)の減益となりました。

# Service

## サービス



### 自動車整備・鈑金事業

鈑金事業では、第1四半期より外出自粛に伴う自動車利用の低下から鈑金入庫車両が停滞し、需要の回復に時間を要していることから、前期を下回りました。

### 自動車教習事業

2020年4月の緊急事態宣言に伴う営業自粛要請を受けて約1か月間の休業期間がありました。営業再開後は例年に比べ、新規入所者と教習時限数が増加しました。営業再開後の教習稼働は好調に推移したものの休業期間中の売上高減少をカバーするには至らず、わずかに前期を下回りました。

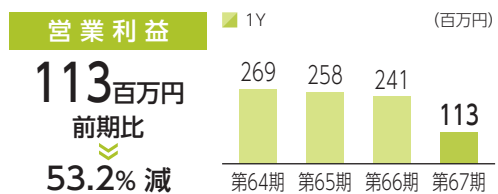
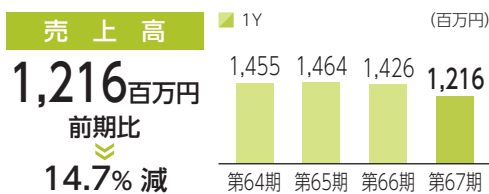
### 生活用品企画販売事業

外出による感染リスクを避けるための通販需要の高まりにより、主力生協向け販売やECチャネルによる販売が好調に推移し、前期を上回りました。

これらの結果、<サービス>事業の売上高は55億94百万円、前期比3億73百万円(7.2%)の増収、営業利益は1億36百万円、前期比15百万円(12.4%)の増益となりました。

# Real Estate

## 不動産関連



### 不動産賃貸事業

保有物件において入居が増加し稼働率を高く保ったことで、前期を上回りました。

### 温浴事業

2020年4月の緊急事態宣言に伴う営業自粛要請を受け、一定期間営業を自粛しておりました。営業再開後も需要の回復に時間を要していることから、前期を下回りました。

### 介護予防支援事業

施設利用率の低下や利用者の解約が増加したこと等により、前期を下回りました。

これらの結果、<不動産関連>事業の売上高は12億16百万円、前期比2億10百万円(14.7%)の減収、営業利益は1億13百万円、前期比1億28百万円(53.2%)の減益となりました。

## (2) 企業集団の主要な事業セグメント (2021年3月31日現在)

事業セグメント	主要製品・事業内容等	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
<b>&lt;ファインケミカル&gt;</b> (株)ソフト99 コーポレーション 上海速特99 化工有限公司 アスモ(株) (株)オレンジ・ジャパン (株)アンテリア (株)ハネロン	自動車・家庭用品・産業用 ケミカル用品の製造販売事業 自動車用化学製品の 製造販売事業 樹脂容器企画販売事業 TPMSの企画・開発・販売事業 自動車用品の輸入販売事業 電子機器・ソフトウェアの 開発事業	13,704	51.1	113.2
<b>&lt;ポーラスマテリアル&gt;</b> アイオン(株) アズテック(株)	吸水・洗浄事業、ろ過事業 研磨事業、生活資材事業 病院施設向け医療・衛生用 品の企画販売事業	6,287	23.5	110.7
<b>&lt;サービス&gt;</b> (株)ソフト99 オートサービス アスモ(株) (株)くらし企画	自動車整備・钣金事業 自動車教習事業 生活用品等企画販売事業	5,594	20.9	107.2
<b>&lt;不動産関連&gt;</b> (株)ソフト99 コーポレーション アライズ(株)	不動産賃貸事業 温浴事業 介護予防支援事業	1,216	4.5	85.3
合 計		26,802	100.0	109.7

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、7億28百万円で、その主なものは次のとおりであります。

事業セグメント	会 社 名	区 分
<b>&lt;ファインケミカル&gt;</b>	(株)ソフト99コーポレーション	建物及び構築物 車両運搬具
<b>&lt;ポーラスマテリアル&gt;</b>	アイオン(株)	機械装置 工具器具備品
<b>&lt;サービス&gt;</b>	(株)ソフト99オートサービス	車両運搬具
<b>&lt;不動産関連&gt;</b>	(株)ソフト99コーポレーション	建物及び構築物

なお、これらの設備投資資金は全額自己資金により充当しました。

## (4) 資金調達の状況

該当事項はありません。



## (5) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第64期 2018年3月期	第65期 2019年3月期	第66期 2020年3月期	第67期 (当連結会計年度) 2021年3月期
売 上 高 (百万円)	23,413	24,561	24,434	26,802
経 常 利 益 (百万円)	2,895	2,685	2,585	3,408
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,919	1,861	1,824	1,539
1株当たり当期純利益 (円)	88.57	85.81	83.74	70.44
総 資 産 (百万円)	*53,073	53,867	55,255	57,286
純 資 産 (百万円)	45,836	47,006	48,380	49,874
1株当たり純資産額 (円)	2,117.23	2,162.14	2,217.42	2,282.97

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第65期の期首から適用しており、第64期の総資産の金額については、当該会計基準を遡って適用した場合の金額となっております。

## (6) 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の 出資比率	主要な事業内容
アイオン株式会社	482百万円	100%	吸水・洗浄事業、ろ過事業 研磨事業、生活資材事業
アスモ株式会社	40百万円	100%	自動車教習事業 プラスチック製品の成型加工販売事業
株式会社くらし企画	50百万円	100%	生活用品等企画販売事業
株式会社ソフト99 オートサービス	50百万円	100%	自動車整備・钣金塗装事業 オートリース事業
アライズ株式会社	50百万円	100%	介護予防支援事業
株式会社 オレンジ・ジャパン	30百万円	100%	T P M S の企画・開発・販売事業
株式会社アンテリア	10百万円	100%	海外カー・バイク・ホームケア用品、 機械メンテナンス用品の輸入販売事業
株式会社ハネロン	33百万円	100%	電子機器及び関連機器の 開発・製造・販売事業
アズテック株式会社	10百万円	100%	病院施設向け医療・衛生用品の 企画販売事業
上海速特99 化工有限公司	5百万米ドル	100%	自動車用化学製品の製造販売事業

(注) 2020年8月6日付にて、アズテック(株)の全株式を取得し、100%子会社といたしました。

## (7) 対処すべき課題

### (1) 経営環境

当社グループを取り巻く環境は、自動車保有形態の変化、カーケア関連製品の購買に関するユーザーの意識変化や、ハイテク関連分野の競争激化といった市場の変化が着実に進行している状況です。近年はこれらに加えて「所有から利用」「時間に対する価値意識」「決済方法の多様化」等、ユーザー消費意識の変化が顕著に表れております。更にSDGsに代表されるサステナビリティへの社会的な取組みの進展や、デジタルトランスフォーメーションの進行・浸透により、これまで不便で当たり前だったことがデジタル技術を用いて劇的に改善される可能性が高まっています。当社は、このような市場やユーザーの変化は、当社にとって新たなビジネスチャンスが生まれてくる状況であると認識しております。

こうした大きな社会変化が進む中で、足元で予期せず起こった新型コロナウイルス感染症の流行拡大によって、日々の生活は感染予防を前提とした新しい様式へと移行が進みました。流行初期は、ロックダウンや外出自粛といった命を守るための防衛行動によって、国内外を問わず様々な分野で経済活動の縮小がみられました。

しかし、感染予防の観点から新たに発生した巣ごもり消費の拡大や、マスク着用の常態化に代表される感染予防のための衛生管理意識の高まり等によって、当社の主力事業であるファインケミカル・ポーラスマテリアルの両セグメントにおいて製品需要が拡大することとなりました。一方で、サービス・不動産関連セグメントにおいて運営される一部事業においては、緊急事態宣言の発出に伴う休業要請やその後の外出自粛によるマイナスの影響を通期に渡って受けることとなりました。

コロナ禍の収束を正確に見通すことは困難ですが、ワクチン接種等の施策が効果を発揮することによってコロナ禍はいずれ終息に向かうと考えられる一方で、インターネット通販市場とキャッシュレス決済の拡大・テレワークとオンライン会議の一般化・それに伴って改めて見直されることになった郊外型の住宅環境と安全な移動手段としてのマイカー保有等、外出自粛から始まったウィズコロナ・ポストコロナといわれる新しい生活様式については、コロナ禍収束後も恒常的に残るものと想定されます。

当社は、このような生活様式の変化は、足元の当社既存製品の需要掘り起こしに寄与するだけでなく、今後ユーザーの更なる価値観の変化と新たな市場を生み出す源泉にもなると考えております。特に当社事業の主要なターゲットとなる自動車分野においては、改めてその価値が見直されることとなったマイカー保有とサステナビリティの両立の観点から、自動車メンテナンスにおける新しい提案を行う機会が増加すると考えており、各事業セグメントにおいて積極的な製品・サービス開発を推進してまいります。また、産業分野や生活分野においても、コロナ禍によって急速に意識の高まった医療・衛生分野に向けた販売拡大を目指し、更なる製品開発を進めてまいります。

## （2）経営方針

創業以来掲げてきた『生活文化創造企業』を共通の経営理念とし、グループ全ての事業において、～未来の“あたりまえ”を発見する～という共通理念のもと、事業運営に取り組んでおります。

# SEEK OUT INNOVATION

～ 未来の“あたりまえ”を発見する ～

当社は、お客様の目線を常に意識し、創意工夫をもって、いつのまにか社会の“あたりまえ”となるような製品・サービスを創出し続けることを目指してまいります。

## （3）経営戦略等

当社は2020年4月に第6次中期経営計画「Over take!!」をスタートいたしました。この中期経営計画においては、これまで進めてきた各セグメントの新しい取組みに加え、視野を更に広げることで幅広い分野の顧客の消費意識の変化を先取りした新しい価値の創出を進め、社会の要請に応えることを目指しております。



### *SOFT99 6th Mid-Term Business Plan 2020.4～2023.3*

当計画では、経営ビジョンを『より幅広い社会課題（事業機会）に向けた“他にない”製品・サービス開発と事業化』と設定し、これを実現するための経営基本方針として、『事業領域の拡張に向けた既存技術ノウハウの横展開の更なる推進と、新たな技術ノウハウの取り込み・技術ノウハウ同士の掛け合わせによる事業領域の拡張』を設定しております。

当社を取り巻く経営環境については、以前より想定していた中長期的な社会や市場の変化は継続して進むものの、特に自動車分野においては、コロナ禍の影響によってマイカー保有の再評価といった更なる新しい変化も起こりつつあると認識しております。

当社はコロナ禍によって起こった様々な社会変化についても、これを新たな社会課題として捉え、新たな市場を創出する製品・サービス開発を進めることで、更なる事業領域の拡張を目指してまいります。

#### (4) 各セグメントにおける事業計画

第6次中期経営計画「Over take!!」に基づく、セグメント別の事業計画は以下のとおりです。

##### <ファインケミカル>

自動車分野では、消費者にカーライフの「キレイ」「安全・安心・快適」「修復」を届ける活動を推進してまいります。

一般消費者向け販売では、近年増加している自動車美装の簡略化ニーズに応える施策の実施や、得意先小売店にアジャストした既販車向けのメンテナンスサービスの構築等、自動車美装ケミカルのリーディングカンパニーとして、ユーザーのカーライフ全体を通じた自動車の快適・美化・衛生を保つ製品・サービスの提供に努めてまいります。

業務用製品販売では、長くご好評いただいておりますG'ZOXブランドの再構築に加え、OEMブランドの国内・海外へ向けた展開、車内向け製品・サービスの拡充等により製品・サービスの見直しをかけつつ、新ビジネスの創出を目指します。また、自動車分野以外にもビルメンテナンスやクリーニングといった「キレイ」を求めるあらゆる業界へのアプローチの継続と、コロナ禍により注目の高まる抗菌・抗ウイルス効果を付与した衛生管理製品の提案や、表面改質技術を活用した印刷・接着業界に向けた問題解決提案を行うことにより、新たな事業領域の拡張につなげてまいります。

家庭用製品販売では、メガネケアのノウハウを横展開し、特にスポーツ関連分野を新たな柱とするべく、製品開発に注力してまいります。また、コロナ禍により新たに発生した家庭内衛生管理ニーズへの対応を進めてまいります。

海外向け販売では、足がかりのついたエリアへの更なる価値提供推進と、新規開拓エリアへのアプローチ方法見直しにより事業拡大を進めてまいります。特に欧州・ロシア・南米・南アジア等の重点エリアにおいては、専用品の投入とその浸透を推進していくことに加え、現地生産も視野に入れて更に販売体制を強化いたします。新規開拓エリアにおいては、現地の調査を進めることに加え、他国の代理店からのアプローチを同時に仕掛け、早急に事業を拡大できるよう、その取組みを強化してまいります。

T P M S（Tire Pressure Monitoring System：タイヤ空気圧監視装置）の企画・開発・販売では、運輸運送関連企業を中心とするトラック・バス用T P M Sの販売における営業体制の強化及び代理店網を活用した販売体制の改善を行うとともに、補修用センサー販売とOEMビジネスの拡大を図ります。

電子機器・ソフトウェア開発販売では、既存の遠隔監視システムユーザーにおける3G回線サービスの終了に伴う設備更新需要に着実に対応し、更に既存ビジネスの技術ノウハウを活用した民生品開発を推進することにより、新たな事業領域の拡張を目指してまいります。

## <ポーラスマテリアル>

産業資材分野では、半導体・液晶・HDD等のハイテク産業に向けた製造装置の消耗部材販売において、更なる清浄度や作業性、耐久性等の技術向上に努め、シェアの維持・拡大を図ります。次の収益の柱となる用途の創造を目指し、環境・健康等の分野において、新たな製品開発と顧客の開拓に取り組んでまいります。特に医療分野を重点的な拡大分野と考えており、これまでの部材提供から医療関連製品の自社開発への転換を目指すとともに、アズテック株式会社の子会社化による病院施設向け医療・衛生管理用品の企画・開発・販売事業の開始に併せ、医療現場ニーズに即した製品開発ノウハウの獲得による更なる開発力と販路の強化を進めてまいります。

生活資材分野では、国内向けには日本製高品質素材の訴求によって競合との差別化を図るとともに、OEMビジネス・ECビジネスの拡大によりシェアの維持・拡大に努めてまいります。海外向けには、スポーツ用途展開による新市場の開拓や、グループリソースを有効活用した新規市場開拓に取り組んでまいります。

また、更なる高品質製品の生産に向けて、生産体制の見直し、新工場棟の建設検討も進めてまいります。

## <サービス・不動産関連>

自動車整備・鈑金事業では、自動車のハイテク化に伴うエーミング技術対応を強化することで在庫車両数の確保を進めるとともに、輸入車メーカーの認証を取得し、対応車両の拡充を進めてまいります。また、オートディテリングビジネスの拡大に向けて、国内・海外両面の販売展開を進めてまいります。

自動車教習事業では、兵庫県下でトップクラスの入所者数を維持しつつ、教習所指導員のノウハウを活用した新たな商品開発を進めることで、新たな収益源の構築を目指します。

生活用品企画販売事業では、ECサイトの再構築と自社企画製品の強化により、これまでアプローチできていなかった顧客層に向けて提案を行えるプラットフォームの確立を目指します。

不動産賃貸事業では、保有物件の活用・運営効率化に取り組んでまいります。

最後に、グループ全体の課題としまして、経営効率の改善・ガバナンス体制の更なる構築、事業運営の持続性を担保する人材の確保・育成について、引き続き取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (8) 主要な営業所及び工場 (2021年3月31日現在)

### ① 当社

本 社	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
支 店 等	東京支店 (東京都江東区)、大阪営業部 (大阪市中央区) 名古屋支店 (名古屋市昭和区)、福岡支店 (福岡市南区) 仙台支店 (仙台市宮城野区)
営 業 所	札幌営業所 (札幌市豊平区)
工 場	三田工場 (兵庫県三田市)
物 流 セ ン タ ー	兵庫県三田市、大阪府東大阪市
R & D セ ン タ ー	神戸市北区
研 修 セ ン タ ー	神戸市北区
ス ー パ ー 銭 湯	大阪府東大阪市、大阪府枚方市、兵庫県尼崎市

### ② 子会社

#### アイオン株式会社

本 社	大阪市中央区谷町2丁目6番4号
営 業 拠 点	東京 (東京都江東区)、大阪 (大阪市中央区)
工 場	関東工場 (茨城県古河市)

#### アスモ株式会社

本 社	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
自 動 車 教 習 所	兵庫県尼崎市

#### 株式会社くらし企画

本 社	東京都江東区東雲2丁目11番12号
営 業 所	大阪オフィス (大阪市中央区)
物 流 セ ン タ ー	埼玉県八潮市、兵庫県西宮市

#### 株式会社ソフト99オートサービス

本 社	大阪市中央区内淡路町3丁目1番3号
営 業 所	鶴見営業所 (大阪市鶴見区) 東大阪営業所・高井田営業所 (大阪府東大阪市) 京都営業所 (京都府八幡市)、東京営業所 (東京都江東区) 千葉営業所 (千葉市若葉区)

## アライズ株式会社

本 社	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
営 業 所	ポシブル尼崎 (兵庫県尼崎市)

## 株式会社オレンジ・ジャパン

本 社	東京都江東区東雲2丁目11番12号
-----	-------------------

## 株式会社アンテリア

本 社	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
-----	-----------------

## 株式会社ハネロン

本 社	大阪府八尾市太田2丁目22番地
-----	-----------------

## アズテック株式会社

本 社	東京都文京区後楽1丁目5番3号
営 業 所	大阪営業所 (大阪市北区)、福岡営業所 (福岡市博多区)

## 上海速特99化工有限公司

本 社	上海市松江区五昆路5号
-----	-------------

**(9) 企業集団の使用人の状況** (2021年3月31日現在)

使用人数	前連結会計年度末比増減数
836名	4名増

(注) 上記には、派遣及びパート等の臨時使用人359名は含んでおりません。

**(10) 主要な借入先の状況** (2021年3月31日現在)

借入金	借入金残高
株式会社鳥取銀行	23百万円
株式会社みずほ銀行	23百万円

(注) 上記借入金は、従業員の福利厚生の充実及び中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とした「従業員持株会支援信託E S O P」の導入によるものです。

**(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

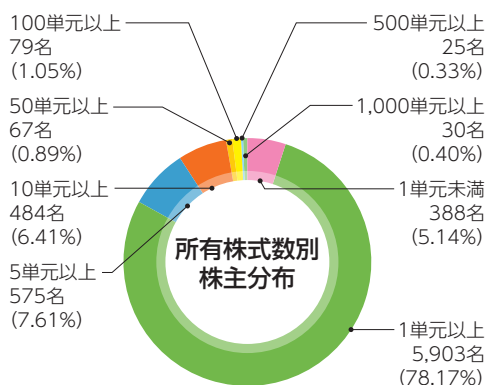
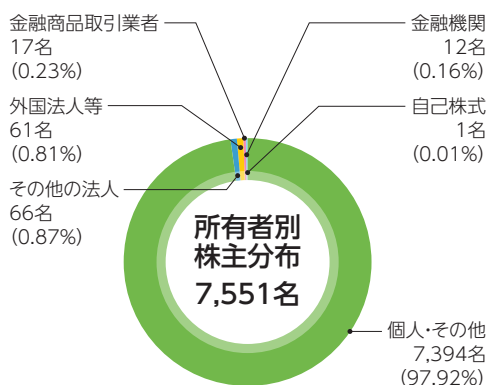
### (1) 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 60,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,274,688株
- ③ 株主数 7,551名
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
サントレード株式会社	3,246千株	14.84%
MIKIKO SUZUKI	1,492	6.82
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	1,458	6.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,446	6.61
株式会社エイチエーエス	835	3.82
株式会社三菱UFJ銀行	799	3.65
田中 秀明	661	3.03
立花証券株式会社	608	2.78
公益財団法人ナインティナイン・アジア 留学生奨学基金	603	2.76
田中 佐世子	594	2.72

(注) 持株比率は自己株式数 (396,076株) を控除して計算しております。

なお自己株式数には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式 (32,300株) は含めておりません。





## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (2021年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	田中 秀明	アズテック(株) 取締役
常務取締役	辻平 春幸	生産統括本部長 上海速特99化工有限公司 監事
常務取締役	奥埜 佳秀	営業統括本部長兼東京支店長 (株)オレンジ・ジャパン 取締役 (株)くらし企画 取締役
取締役	石居 誠	企画開発本部長 (株)ハネロン 取締役
取締役	小西 紀行	アイオン(株) 代表取締役社長 アズテック(株) 代表取締役社長
取締役	上尾 茂	管理本部長 アライズ(株) 取締役 (株)ハネロン 取締役
取締役	生駒 英昭	営業統括本部副本部長 (業務用担当) (株)ソフト99オートサービス 取締役
取締役	田中 一成	営業統括本部副本部長 (消費財担当)
取締役	宮園 哲哉	生産統括本部副本部長
社外取締役	中務 英三	
社外取締役	井原 慶子	日産自動車(株) 社外取締役 慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科特任教授 Future株式会社 代表取締役
社外取締役	藤井美保代	(株)ビジネスプラスサポート 代表取締役 (社)マンマー人財開発機構 代表理事
常勤監査役	古居 祐	アライズ(株) 監査役 (株)ハネロン 監査役
常勤監査役	福井 健司	(株)オレンジ・ジャパン 監査役 (株)くらし企画 監査役
社外監査役	平井 康博	平井康博法律事務所 代表 弁護士
社外監査役	樋口 秀明	樋口秀明公認会計士事務所 代表 公認会計士・税理士 アイオン(株) 監査役

- (注) 1. 取締役奥埜佳秀氏は、2020年6月24日開催の取締役会において常務取締役に選任され同日付で就任いたしました。
2. 監査役樋口秀明氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 中務英三氏、藤井美保代氏、平井康博氏、樋口秀明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	支給人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬
取締役 (うち社外取締役)	12 (3)	187 (28)	167 (26)	20 (1)	— (—)
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	38 (13)	33 (11)	5 (1)	— (—)
合計 (うち社外役員)	17 (6)	225 (42)	200 (37)	25 (3)	— (—)

- (注) 1. 上記報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額26百万円（うち監査役2百万円）が含まれております。
2. 上記には2020年6月24日開催の第66期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名（うち社外監査役1名）の在任中の報酬等の額が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、1998年6月29日開催の第44期定時株主総会において年額3億円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名です。
4. 監査役報酬限度額は、2020年6月24日開催の第66期定時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名（うち、社外監査役は2名）です。

### ロ. 当事業年度において支払った役員退職慰労金

2020年6月24日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、当該株主総会終結の時をもって退任した監査役に支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

監査役 1名 2百万円（うち社外監査役 1名 2百万円）

（金額には、上記イ. 及び過年度の事業報告において監査役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額である、監査役1名1百万円（うち社外監査役1名1百万円）が含まれております。

### ハ. 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額は1名1百万円であります。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社、子会社及び当社の役員、子会社の役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。

保険料は全額を当社が負担しております。被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について補填されることとなります。

また、補填限度額を設定し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにしております。

- ④ 取締役等の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針について  
当社は、2021年2月19日開催の取締役会にて、取締役等の個人別の報酬等の内容に関する決定方針を次のとおり決議しております。

なお、当該方針の内容については、2015年6月15日開催の取締役会にて決議された報酬決定方針（以下、「同方針」という）と同内容であり、当該事業年度の報酬についても同方針に基づき支払われているため当該決定方針に沿うものであります。

#### イ. 基本方針

取締役の報酬は、株主総会において決議された役員報酬総額を上限として、中長期の企業価値向上に向けた取組みに資するインセンティブとして機能するよう、固定報酬である基本報酬に成果連動報酬と退職慰労金の功労加算を採用することを基本方針とする。

- ロ. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

##### ・社内取締役

基本報酬は月例の固定報酬とし、役位、委嘱業務、管掌部門、職責、在任年数等に応じて当社業績、従業員の賃金体系、水準等も考慮し、総合的に勘案して決定する。

##### ・社外取締役

基本報酬は、月例の固定報酬とし、取締役会での積極的な提言に加え、取締役会以外への会議参加等を通じて当社事業の理解と提案の状況等を総合的に勘案して決定する。

- ハ. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

成果（業績）連動報酬については、中長期の企業価値向上に向けた取組みを重視する当社の事業運営方針上、短期的な株価や会計的な計数を直接的な指標とすることは適切ではない。

定性的な実績「企業として中長期的に目指す姿を基に必要な施策を各年度において計画・実行できているか」を評価の基礎とする。

- 二. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

##### ・社内取締役

過度な成果（業績）連動報酬は、中長期の企業価値向上に向けた取組みを重視する当社の事業運営の評価としては適切ではない。

報酬の20%までを連動部分と定める。

この報酬算定方針は、取締役の役位等によらず、全ての取締役において同様に適用する。

- ・社外取締役

より積極的な経営改善に向けた提言を行っていただくことを目的に成果(業績)連動報酬を導入する。

ただし、社外取締役としての独立性に影響を与えないよう、連動部分の上限を10%以下に抑える。

- ホ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

- ・社内取締役

成果連動部分を含む取締役の個人別の報酬額については、各取締役より報告される経営計画の実行施策の進捗・達成度合いを、社外取締役・社外監査役の参加する月次定例取締役会において検討・審議し、その結果を基にして、代表取締役社長と役付取締役が最終的な報酬額を協議・決定する。

- ・社外取締役

成果連動部分を含む取締役の個人別の最終的な報酬額については、取締役会への提言の状況等を総合的に勘案し、取締役会での審議後、代表取締役社長と役付取締役が協議のうえ、その額を最終決定する。

なお、当該事業年度においては、当該方針ホ. に基づき、経営計画の実行施策の進捗・達成度合いを概ね十分であるとして、妥当性・客観性の観点から田中秀明氏、辻平春幸氏（地位・担当は24頁のとおり）の協議により最終的な報酬額を決定しております。

## ⑤ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係

- ・取締役井原慶子氏は、日産自動車(株)の社外取締役及びFuture(株)の代表取締役であります。各社と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ・取締役藤井美保代氏は、(株)ビジネスプラスサポートの代表取締役であります。同社と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・監査役樋口秀明氏は、当社100%子会社のアイオン(株)の監査役であります。

## □. 当事業年度における活動状況

## ・取締役会及び監査役会への出席状況

区 分	取締役会（14回開催）		監査役会（13回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 中 務 英 三	14回	100%	12回	92%
取締役 井 原 慶 子	13回	93%	—	—
取締役 藤 井 美 保 代	14回	100%	6回	46%
監査役 平 井 康 博	14回	100%	13回	100%
監査役 樋 口 秀 明	14回	100%	13回	100%

(注) 上記の他、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が5回あります。

## ・発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

取締役 中 務 英 三	約30年間にわたり複数の海外(英国)企業で、管理部門全般の業務に従事したグローバルな経験と知識に基づき、独立した立場から取締役会運営の監督・業務執行に関して提言・助言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 井 原 慶 子	産官学での自動車産業発展への取組みや自身がレーサーでもある自動車全般の経験と知識に基づき、独立した立場から取締役会において攻めの活動を重視した様々な提言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 藤 井 美 保 代	法人向けビジネス研修や生産性向上・業務改善のコンサルティングを行う経営者の知見・実績に基づき、独立した立場から取締役会において客観性を重視した様々な提言や人材活用について専門的な助言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
監査役 平 井 康 博	取締役会では主に弁護士としての専門的見地からコンプライアンス経営の強化や経営執行等の適法性に関する助言を、監査役会では監査の方法や法律上の事項について助言・発言しております。
監査役 樋 口 秀 明	取締役会では主に経営学修士、公認会計士及び税理士としての専門的見地から経営の意思決定プロセスの妥当性、適法性に関する助言を、監査役会では監査の方法や法律上の事項について助言・発言しております。

## 【ご参考】 「取締役会の実効性分析・評価」 について

【コーポレート・ガバナンス・コード 基本原則4 取締役会等の責務 補充原則4-11③】

2020年4月1日～2021年3月31日に開催しました取締役会を対象に、取締役会の実効性について、社外取締役及び監査役による客観的な分析・評価を実施いたしました。当社は本取締役会評価の結果を受け、取締役会運営の改善を継続的に進めてまいります。

分類	No.	実効性の分析・評価項目	評価結果(※)	
取締役会	1	適切な参加人員数と多様性の確保	十分に機能している。	
	2	適切な開催スケジュール調整	十分に機能している。	
	3	適切な議案数の設定	概ね機能している。	
	4	適切なタイミングでの議案上程	十分に機能している。	
	5	審議に必要な情報の事前提供体制	概ね機能している。	
	会議運営	6	適切なリスクテイクを支える環境整備	十分に機能している。
		7	適切な議事進行による十分な審議	十分に機能している。
		8	社外役員の質問・意見に対する適切な回答・採用	十分に機能している。
		9	行動憲章とコーポレート・ガバナンス・ポリシーに沿った意思決定	十分に機能している。
	重要議案対応	10	経営戦略・経営計画の検討と設定	十分に機能している。
		11	事業運営の状況報告	概ね機能している。
		12	必要に応じた経営戦略・経営計画の修正	十分に機能している。
		13	事業運営に関する主要リスク報告と対策に関する体制整備	十分に機能している。
		14	各種リスク管理体制の整備運用に関する体制整備	十分に機能している。
		15	利益相反の管理	十分に機能している。
取締役会外の補助体制	16	内部監査部門と社外役員との連携体制整備	十分に機能している。	
	17	社外役員間の情報交換・情報共有体制整備	十分に機能している。	

### (※) 評価方法及び評価基準について

社外取締役3名及び監査役4名の全7名により、各項目別に『機能している』・『改善を要する』の2段階選択式評価を実施しております。

- ⇒ 評価者全7名中『機能している』評価が6名以上 …… 十分に機能している。
- ⇒ 評価者全7名中『機能している』評価が4～5名 …… 概ね機能している。
- ⇒ 評価者全7名中『機能している』評価が2～3名 …… 機能しているが、一部に課題がある。
- ⇒ 評価者全7名中『機能している』評価が1名以下 …… 早急に改善すべき課題がある。

### (3) 会計監査人の状況

- ① 名称 ひびき監査法人  
 ② 報酬等の額

区 分	報酬等の額
1. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	28百万円
2. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意をしております。

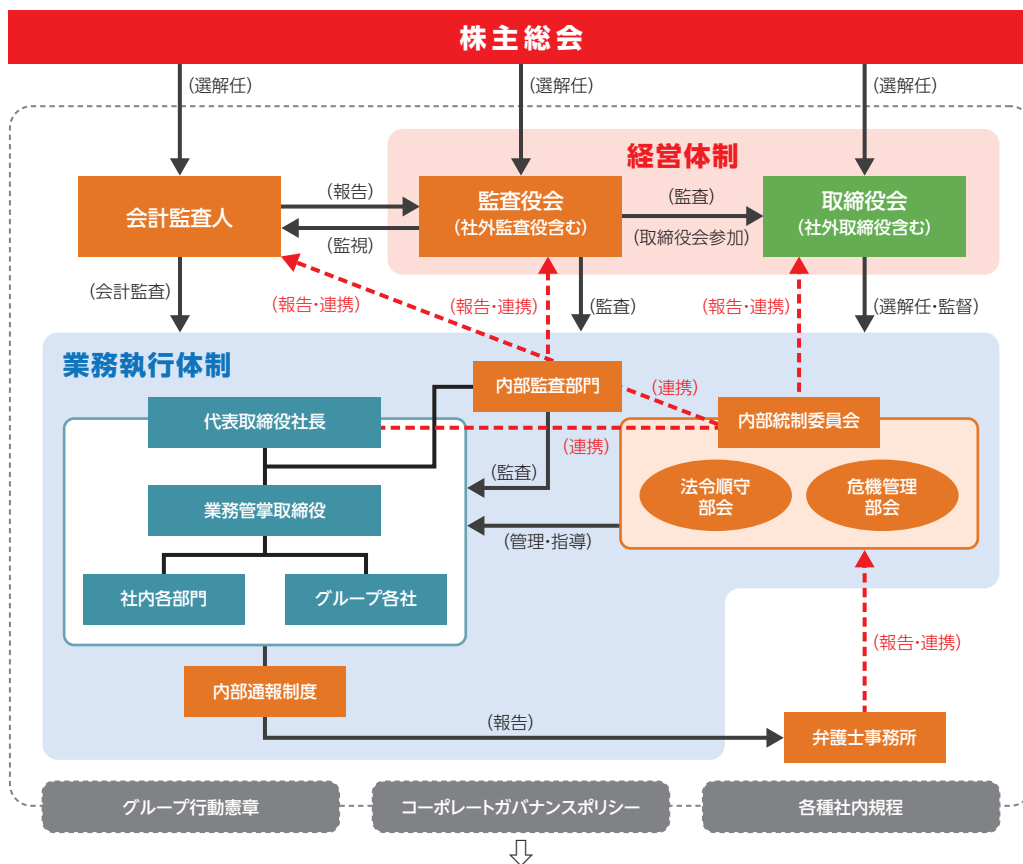
#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

※ 本事業報告中の記載数字のうち、金額及び株式数につきましては、表示単位未満を切り捨て、比率その他につきましては、四捨五入して表示しております。

# コーポレート・ガバナンス基本方針

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、次の体制図に基づき、ガバナンス強化に努めております。



また、コーポレートガバナンス・コードに基づく当社ガバナンスの柱として3つのテーマを設定し、その充実に努めることで、様々なステークホルダーにとってバランスのとれた企業価値の継続的向上を目指しております。

- I. 合理的な経営システムの構築 ～受託者責任を踏まえた取締役会運営～
- II. ステークホルダーとの協調 ～各利害関係者との適切な協働関係構築～
- III. 経営の透明性確保 ～説明責任を踏まえた適切なIR活動～

詳細は当社ウェブサイト「コーポレート・ガバナンス」もご参照ください。

<https://www.soft99.co.jp/sustainability/governance/>





# メ モ

---

Blank lined area for notes, consisting of multiple horizontal dashed lines.

招集（通知）

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資産の部	
	前期末 (ご参考) 2020年3月31日現在	当期末 2021年3月31日現在
<b>流動資産</b>	<b>25,725,363</b>	<b>27,950,249</b>
現金及び預金	18,274,995	19,170,242
受取手形及び売掛金	3,160,601	3,795,242
電子記録債権	559,874	746,154
有価証券	200,549	601,457
商品及び製品	2,114,037	2,186,565
仕掛品	471,697	399,770
原材料及び貯蔵品	748,216	850,572
その他	215,512	229,597
貸倒引当金	△20,120	△29,353
<b>固定資産</b>	<b>29,529,871</b>	<b>29,336,042</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>22,214,925</b>	<b>20,916,192</b>
建物及び構築物	5,375,974	5,082,554
機械装置及び運搬具	822,006	779,618
土地	15,545,376	14,693,602
建設仮勘定	227,281	75,759
その他	244,286	284,657
<b>無形固定資産</b>	<b>199,119</b>	<b>797,122</b>
のれん	17,250	627,958
その他	181,868	169,163
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,115,826</b>	<b>7,622,728</b>
投資有価証券	6,513,942	6,940,556
繰延税金資産	317,490	330,762
その他	321,195	391,351
貸倒引当金	△36,802	△39,942
<b>資産合計</b>	<b>55,255,234</b>	<b>57,286,291</b>

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	負債の部	
	前期末 (ご参考) 2020年3月31日現在	当期末 2021年3月31日現在
<b>流動負債</b>	<b>3,316,785</b>	<b>4,229,909</b>
支払手形及び買掛金	1,109,442	1,363,951
1年内返済予定の長期借入金	—	46,376
未払金	405,605	598,650
未払費用	800,995	835,650
未払法人税等	518,975	783,627
その他	481,765	601,652
<b>固定負債</b>	<b>3,558,164</b>	<b>3,181,821</b>
長期借入金	123,225	—
繰延税金負債	163,543	161,067
再評価に係る繰延税金負債	830,663	584,811
役員退職慰労引当金	336,725	393,045
退職給付に係る負債	1,598,801	1,550,110
その他	505,205	492,786
<b>負債合計</b>	<b>6,874,949</b>	<b>7,411,731</b>
	<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>47,941,429</b>	<b>49,479,548</b>
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,286,444
利益剰余金	42,712,980	44,240,895
自己株式	△368,051	△357,848
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>438,855</b>	<b>395,011</b>
その他有価証券評価差額金	1,084,887	1,541,428
土地再評価差額金	△643,437	△1,190,656
為替換算調整勘定	53,477	55,383
退職給付に係る調整累計額	△56,073	△11,143
<b>純資産合計</b>	<b>48,380,284</b>	<b>49,874,560</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>55,255,234</b>	<b>57,286,291</b>

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期 (ご参考) (2019年4月1日～ 2020年3月31日)		当期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	
	売上高	24,434,278		26,802,707
売上原価	15,487,588		16,839,355	
売上総利益	8,946,690		9,963,351	
販売費及び一般管理費	6,524,850		6,754,558	
営業利益	2,421,839		3,208,792	
営業外収益				
受取利息	21,218		23,879	
受取配当金	59,602		66,404	
貸倒引当金戻入額	412		—	
助成金収入	900		44,397	
その他	91,649	173,782	72,142	206,824
営業外費用				
支払利息	12		14	
その他	9,912	9,925	7,534	7,548
経常利益	2,585,696		3,408,068	
特別利益				
固定資産売却益	12,273		11,847	
投資有価証券売却益	88,665	100,939	2,918	14,766
特別損失				
固定資産売却損	—		1,747	
固定資産除却損	15,958		9,549	
投資有価証券評価損	52,715		—	
減損損失	8,758		1,239,557	
その他	565	77,998	—	1,250,855
税金等調整前当期純利益	2,608,637		2,171,979	
法人税、住民税及び事業税	832,293		1,117,355	
法人税等調整額	△47,798	784,495	△485,364	631,990
当期純利益	1,824,141		1,539,988	
非支配株主に帰属する当期純利益	—		—	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,824,141		1,539,988	

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,286,444	42,712,980	△368,051	47,941,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△559,292		△559,292
親会社株主に帰属する当期純利益			1,539,988		1,539,988
自己株式の取得				△71,966	△71,966
自己株式の処分				82,170	82,170
土地再評価差額金の取崩			547,219		547,219
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,527,915	10,203	1,538,118
当期末残高	2,310,056	3,286,444	44,240,895	△357,848	49,479,548

項目	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,084,887	△643,437	53,477	△56,073	438,855	48,380,284
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△559,292
親会社株主に帰属する当期純利益						1,539,988
自己株式の取得						△71,966
自己株式の処分						82,170
土地再評価差額金の取崩						547,219
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	456,540	△547,219	1,905	44,929	△43,843	△43,843
連結会計年度中の変動額合計	456,540	△547,219	1,905	44,929	△43,843	1,494,275
当期末残高	1,541,428	△1,190,656	55,383	△11,143	395,011	49,874,560

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	当期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,608,637	2,171,979
減価償却費	796,090	784,569
減損損失	8,758	1,239,557
のれん償却額	5,750	74,245
売上債権の増減額 (△は増加)	63,378	△645,050
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△278,444	△71,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,052	218,472
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△23,185	123,484
その他	81,385	188,750
法人税等の支払額	△644,000	△869,158
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,606,317</b>	<b>3,215,485</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△783,618	△605,976
投資有価証券の取得による支出	△907,061	△903,078
投資有価証券の売却 及び償還による収入	502,375	735,761
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△865,104
その他	110,385	△59,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,077,918</b>	<b>△1,698,149</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△525,967	△538,987
長期借入金の返済による支出	△73,674	△76,848
その他	36,402	△34,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△563,239</b>	<b>△650,749</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△968	678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	964,190	867,265
現金及び現金同等物の期首残高	16,818,096	17,782,287
現金及び現金同等物の期末残高	17,782,287	18,649,552

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資産の部	
	前期末 (ご参考) 2020年3月31日現在	当期末 2021年3月31日現在
<b>流動資産</b>	<b>19,419,021</b>	<b>20,092,646</b>
現金及び預金	15,846,699	15,687,698
受取手形	23,865	21,705
電子記録債権	357,236	529,467
売掛金	1,253,820	1,491,182
有価証券	100,225	301,270
商品及び製品	1,279,456	1,355,103
仕掛品	88,773	125,703
原材料及び貯蔵品	425,312	523,126
前払費用	32,489	27,938
未収収益	5,222	4,807
その他	6,869	25,938
貸倒引当金	△947	△1,294
<b>固定資産</b>	<b>27,164,852</b>	<b>27,366,048</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>16,819,703</b>	<b>15,243,178</b>
建物	4,407,362	3,971,887
構築物	135,521	71,082
機械装置	141,093	82,218
車両運搬具	46,580	63,039
工具器具備品	76,662	88,351
土地	11,818,584	10,966,599
建設仮勘定	193,898	—
<b>無形固定資産</b>	<b>132,264</b>	<b>106,533</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,212,883</b>	<b>12,016,336</b>
投資有価証券	6,113,593	6,639,676
関係会社株式・出資金	2,417,256	3,459,056
関係会社長期貸付金	1,963,478	2,198,128
会員権	37,856	37,856
その他	127,725	150,669
貸倒引当金	△447,026	△469,049
<b>資産合計</b>	<b>46,583,874</b>	<b>47,458,694</b>

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



(単位：千円)

科 目	負債の部	
	前期末 (ご参考) 2020年3月31日現在	当期末 2021年3月31日現在
<b>流動負債</b>	<b>1,588,506</b>	<b>2,049,570</b>
買掛金	486,518	650,122
1年内返済予定の長期借入金	—	46,376
未払金	197,861	241,724
未払費用	369,265	382,845
未払法人税等	378,000	549,000
未払消費税等	73,315	105,709
その他	83,546	73,792
<b>固定負債</b>	<b>2,149,567</b>	<b>1,787,225</b>
長期借入金	123,225	—
繰延税金負債	189,177	166,536
再評価に係る繰延税金負債	830,663	584,811
退職給付引当金	515,662	521,399
役員退職慰労引当金	175,720	199,800
預り保証金	305,721	314,678
その他	9,397	—
<b>負債合計</b>	<b>3,738,074</b>	<b>3,836,796</b>
	<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>42,403,328</b>	<b>43,270,908</b>
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,286,444
資本準備金	3,116,158	3,116,158
その他資本剰余金	170,286	170,286
利益剰余金	37,174,879	38,032,255
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金	37,026,838	37,884,214
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	7,026,838	7,884,214
自己株式	△368,051	△357,848
評価・換算差額等	442,471	350,990
その他有価証券評価差額金	1,085,908	1,541,646
土地再評価差額金	△643,437	△1,190,656
<b>純資産合計</b>	<b>42,845,800</b>	<b>43,621,898</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>46,583,874</b>	<b>47,458,694</b>

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期 (ご参考) (2019年4月1日～ 2020年3月31日)		当期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	
売上高	12,459,116		14,003,411	
売上原価	6,824,520		7,606,968	
売上総利益	5,634,596		6,396,443	
販売費及び一般管理費	4,016,962		4,016,949	
営業利益	1,617,633		2,379,494	
営業外収益				
受取利息	31,362		27,369	
受取配当金	211,288		224,990	
仕入割引	11,121		10,767	
貸倒引当金戻入額	330		—	
その他	41,816	295,920	34,095	297,224
営業外費用				
支払利息	11		12	
貸倒引当金繰入額	47,918		22,023	
その他	387	48,317	276	22,312
経常利益	1,865,236		2,654,405	
特別利益				
固定資産売却益	1,268		2,307	
投資有価証券売却益	88,665	89,934	2,918	5,225
特別損失				
固定資産売却損	—		1,747	
固定資産除却損	3,120		1,329	
投資有価証券評価損	52,715		—	
減損損失	—		1,466,819	
その他	565	56,401	—	1,469,897
税引前当期純利益	1,898,769		1,189,734	
法人税、住民税及び事業税	585,860		793,530	
法人税等調整額	△19,259	566,601	△473,245	320,284
当期純利益	1,332,167		869,449	

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,056	3,116,158	170,286	3,286,444	148,040	30,000,000	7,026,838	37,174,879
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△559,292	△559,292
当期純利益							869,449	869,449
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							547,219	547,219
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	857,376	857,376
当期末残高	2,310,056	3,116,158	170,286	3,286,444	148,040	30,000,000	7,884,214	38,032,255

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△368,051	42,403,328	1,085,908	△643,437	442,471	42,845,800
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△559,292				△559,292
当期純利益		869,449				869,449
自己株式の取得	△71,966	△71,966				△71,966
自己株式の処分	82,170	82,170				82,170
土地再評価差額金の取崩		547,219				547,219
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			455,738	△547,219	△91,481	△91,481
事業年度中の変動額合計	10,203	867,579	455,738	△547,219	△91,481	776,098
当期末残高	△357,848	43,270,908	1,541,646	△1,190,656	350,990	43,621,898

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告の謄本

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月18日

株式会社ソフト99コーポレーション  
取締役会 御中

ひびき監査法人  
大阪事務所

代表社員 公認会計士 安原 徹 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソフト99コーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。更に、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告の謄本

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月18日

株式会社ソフト99コーポレーション  
取締役会 御中

ひびき監査法人  
大阪事務所

代表社員 公認会計士 安原 徹 ㊟  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一 ㊟  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソフト99コーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。更に、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告の謄本

## 監査報告書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受ける他、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況につき報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月21日

株式会社ソフト99コーポレーション 監査役会

常勤監査役 古 居 祐 ㊟

常勤監査役 福 井 健 司 ㊟

監 査 役 平 井 康 博 ㊟

監 査 役 樋 口 秀 明 ㊟

---

(注) 監査役平井康博氏及び監査役樋口秀明氏はいずれも社外監査役であります。

以 上

# 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		
期末配当金 受領株主確定日	3月31日		
中間配当金 受領株主確定日	9月30日		
定時株主総会	毎年6月	単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 Tel. 0120-094-777 (通話料無料)		
公告方法	電子公告 ウェブサイト： <a href="https://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html">https://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html</a> 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ※ 当社の貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。		
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所市場第二部（証券コード：4464）		

## （ご注意）

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株主優待

株主さまに当社グループに対するご理解を深めていただくため、年に1度※、株主優待を実施しております。2021年3月期の株主優待の概要は下記のとおりです。

	100～499株	500～999株	1,000株～
3年以上保有	当社指定製品セット (選択なし)	当社及びグループ会社の製品・サービス 5コースから3コース選択	当社及びグループ会社の製品・サービス 5コースから4コース選択
3年未満保有	当社指定製品セット (選択なし)	当社及びグループ会社の製品・サービス 5コースから2コース選択	当社及びグループ会社の製品・サービス 5コースから3コース選択

※ 2021年3月31日の株主名簿に記載の株主さまが対象となります。ただし、単元未満株式のみお持ちの株主さまは対象外とさせていただきます。

## ライブ配信のご案内

### 第67期 定時株主総会の模様をライブ配信いたします。

※オンデマンド配信は行いません。

配信日時 2021年6月29日（火） 午前11時から



ライブ配信は**株主様向けに限定配信**を行う予定です。  
ライブ配信についての**詳細は同封の別紙をご覧ください。**

- ライブ配信内での議決権行使はできません。議決権行使は、インターネット又は書面により事前に行使用いただきますようお願いいたします。
- 株主さまのプライバシーに配慮いたしまして、映像は議長席及び役員席付近のみとさせていただきます。その他、プライバシーに係る部分に関しては、配慮して配信する場合がありますので、ご了承ください。
- 当日は株主さまからの質疑応答も含めて配信を予定しております。
- ご利用環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。また、映像や音声に不都合が生じる場合がありますので予めご了承ください。また、ご覧いただくためのプロバイダーへの接続料金及び通信料金（電話料金）などは、株主さまのご負担になります。
- 何らかの事情により配信を行わない場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。
- ライブ配信の無断転載及び再配信はお断りいたします。

## ウェブサイトのご案内

### コーポレートサイト

ソフト99コーポレーションの詳細はこちらです。

<https://www.soft99.co.jp/>



### 株主・投資家情報サイト

決算関連資料や、株式・株主情報を掲載しています。

<https://www.soft99.co.jp/ir/>



## ソフト99スプリングフェア2021のご案内

例年、東京支店にて行っているお得意先さま向けの新商品発表の展示会をオンラインにて行いました。

お得意先さま向けの内容となっておりますが、動画コンテンツの一部をご覧いただくことが可能です。

オンライン展示会についての詳細は同封の別紙をご覧ください。



# 会場ご案内図

大阪市中央区谷町2丁目6番5号

当社本社 9階会議室 TEL 06-6942-8761

※駐車場の用意をいたしていませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

交通  
機  
関

地下鉄を  
ご利用の場合

中央線・谷町線

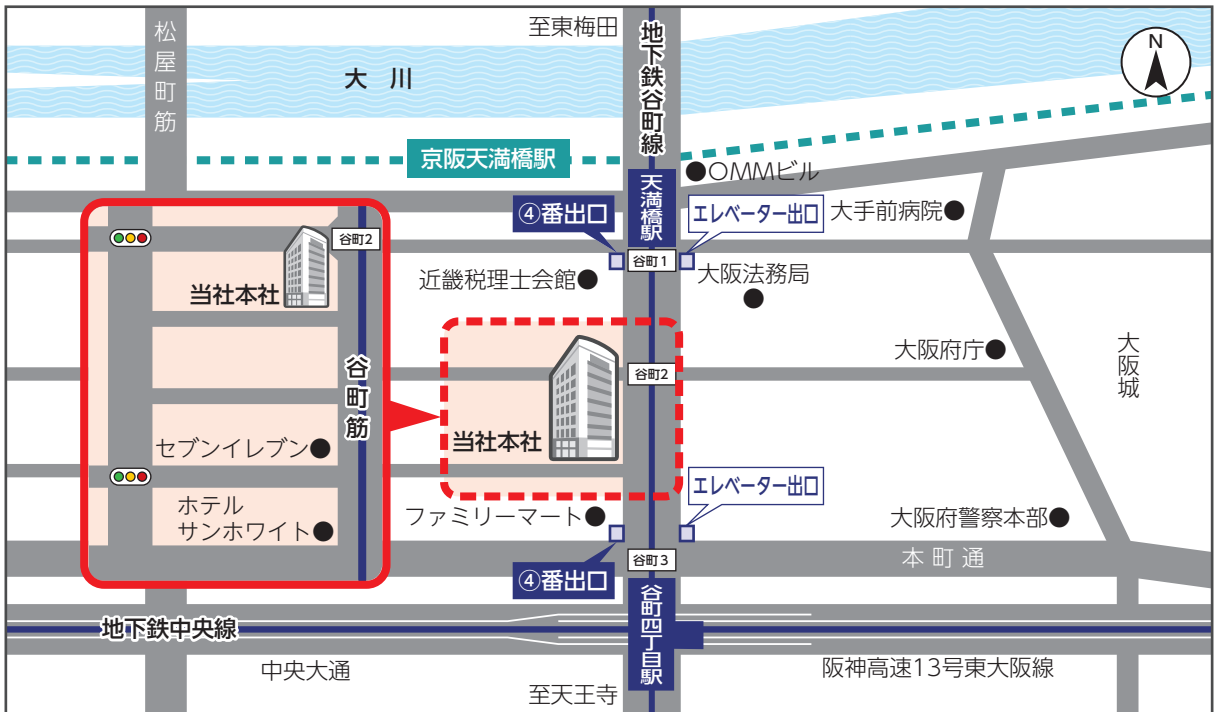
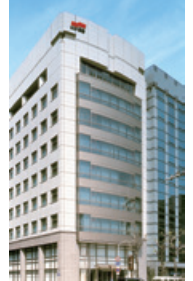
「谷町四丁目」駅下車 ④出口 徒歩約4分

谷町線

「天満橋」駅下車 ④出口 徒歩約6分

京阪電車を  
ご利用の場合

「天満橋」駅下車 徒歩約9分



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。